


















《第111回景況アンケート調査(平成30年3月調査)》

とよしん景況天気図

業種	調査時期	現 状	見通し
		30/1～30/3	30/4～30/6
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サービス業			
建 設 業			

《記号の意味》

D I 数値	30 以上	良 い	
D I 数値	10 以上 ~ 30 未満	やや良い	
D I 数値	▲10 未満 ~ 10 未満	普 通	
D I 数値	▲10 以下 ~ ▲30 未満	やや悪い	
D I 数値	▲30 以下	悪 い	

《D I の意味》

D I とは、ディフュージョン・インデックス (拡散指数) の略で、増加 (良い) 企業の割合から減少 (悪い) 企業の割合を差し引いた値を指数化したものをいいます。

# 要 旨

『当地区の景況は、引続き緩やかに改善している。』

当期（1～3月）のDIは、業況+12.0（前期比+1.0ポイント）、売上+14.1（同▲1.6ポイント）、収益+12.2（同▲0.9ポイント）と売上DI、収益DIは低下する一方、業況DIは改善している。

一方、来期（4～6月）については、業況+6.7（当期比▲5.3ポイント）、売上+9.0（同▲5.1ポイント）、収益+6.6（同▲5.6ポイント）と全てのDIで当期比低下が見込まれている。

## 業況DI

最近3ヵ月の業況DIは、総合+12.0と前期比+1.0ポイント改善した。業種別では、製造業+14.7（前期比▲1.4ポイント）、卸売業+0.0（同▲3.8ポイント）、小売業+7.3（同+3.6ポイント）、サービス業+8.5（同+0.1ポイント）、建設業+14.1（同+2.5ポイント）と前期比では製造業、卸売業で低下している。

先行き（4～6月）について、総合では+6.7と当期比▲5.3ポイントの低下が見込まれている。業種別では製造業+11.2（当期比▲3.5ポイント）、卸売業▲2.0（同▲2.0ポイント）、小売業+10.9（同+3.6ポイント）、サービス業+2.6（同▲5.9ポイント）、建設業+3.3（同▲10.8ポイント）と小売業を除き、当期比低下が見込まれている。

## 売上DI

最近3ヵ月の売上DIは、総合+14.1と前期比▲1.6ポイント低下した。業種別では、製造業+14.7（前期比▲10.1ポイント）、卸売業▲2.0（同▲11.6ポイント）、小売業+14.5（同+12.6ポイント）、サービス業+14.7（同+0.4ポイント）、建設業+18.5（同▲0.1ポイント）と前期比では小売業、サービス業を除き、前期比低下している。

先行き（4～6月）について、総合では+9.0と当期比▲5.1ポイントの低下が見込まれている。業種別では、製造業+14.0（当期比▲0.7ポイント）、卸売業+2.0（同+4.0ポイント）、小売業+12.7（同▲1.8ポイント）、サービス業+6.9（同▲7.8ポイント）、建設業+3.3（同▲15.2ポイント）と卸売業を除き、当期比低下が見込まれている。

## 収益DI

最近3ヵ月の収益DIは、総合+12.2と前期比▲0.9ポイント低下した。業種別では、製造業+9.1（前期比▲11.7ポイント）、卸売業▲2.0（同▲7.8ポイント）、小売業+12.7（同+9.0ポイント）、サービス業+15.4（同+6.2ポイント）、建設業+16.3（同±0.0ポイント）と、前期比では製造業、卸売業で低下している。

先行き（4～6月）について、総合では+6.6と当期比▲5.6ポイントの低下が見込まれている。業種別では、製造業+9.1（当期比±0.0ポイント）、卸売業▲2.0（同±0.0ポイント）、小売業+10.9（同▲1.8ポイント）、サービス業+6.0（同▲9.4ポイント）、建設業+4.3（同▲12.0ポイント）と製造業、卸売業を除き、当期比低下が見込まれている。

# とよしん景況調査

## 《調査要領》

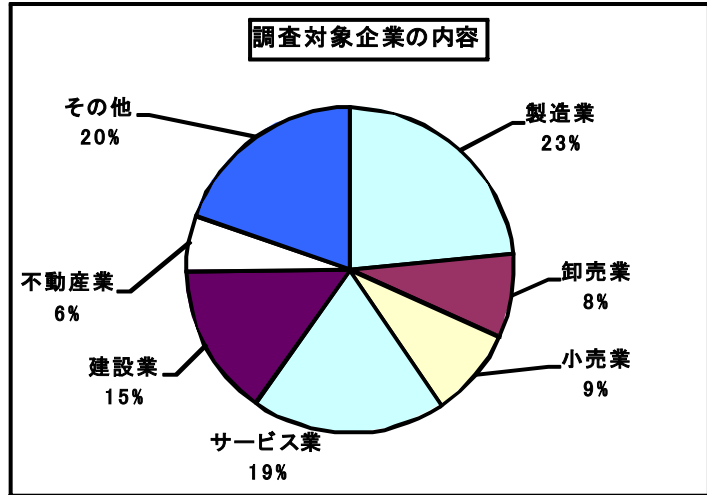
**調査対象時期** 平成30年 1月～3月 実績  
 平成30年 4月～6月 見通し

**調査方法** 聞き取りアンケート調査

**調査対象企業** 当金庫取引先 610 社

### 分析方法

各質問項目で「増加(上昇)」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少(下降)」したとする企業の構成比との差(DI・判断指数)を中心に分析しています。



### DIの推移

#### <業況>

(数値はDI数値)

業種	時期	平成29年				平成30年		4～6月見通し	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
総合		6.5	5.3	7.6	11.0	12.0	↑	6.7	↓
製造業		11.3	9.3	19.6	16.1	14.7	↓	11.2	↓
卸売業		9.6	4.0	0.0	3.8	0.0	↓	▲2.0	↓
小売業		5.5	14.3	8.5	3.7	7.3	↑	10.9	↑
サービス業		2.8	▲5.1	▲0.9	8.4	8.5	↑	2.6	↓
建設業		0.0	3.6	2.3	11.6	14.1	↑	3.3	↓

#### <売上>

(数値はDI数値)

業種	時期	平成29年				平成30年		4～6月見通し	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
総合		9.5	6.6	11.8	15.7	14.1	↓	9.0	↓
製造業		18.4	11.4	22.4	24.8	14.7	↓	14.0	↓
卸売業		7.7	0.0	4.2	9.6	▲2.0	↓	2.0	↑
小売業		10.9	19.6	13.6	1.9	14.5	↑	12.7	↓
サービス業		9.3	▲4.3	8.9	14.3	14.7	↑	6.9	↓
建設業		1.1	8.3	8.0	18.6	18.5	↓	3.3	↓

#### <収益>

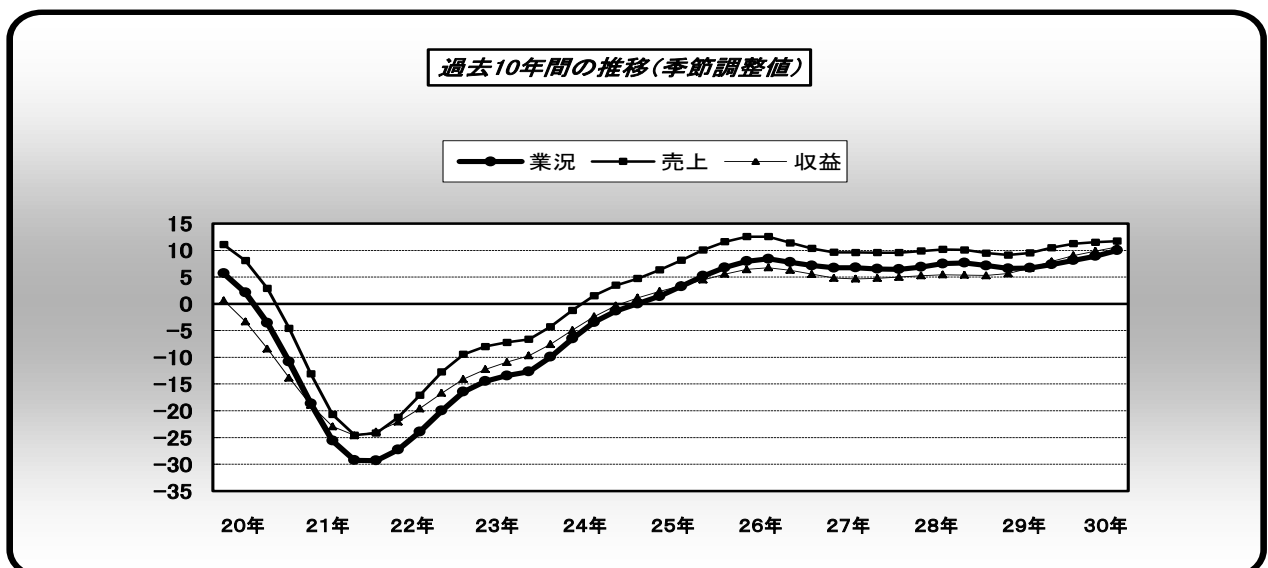
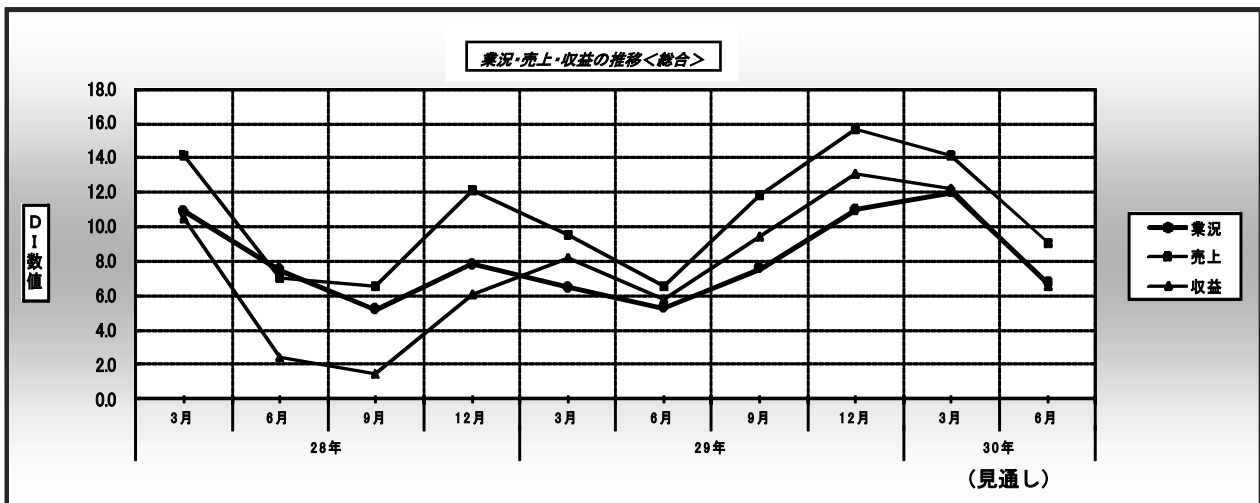
(数値はDI数値)

業種	時期	平成29年				平成30年		4～6月見通し	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
総合		8.2	5.8	9.4	13.1	12.2	↓	6.6	↓
製造業		15.6	8.6	17.5	20.8	9.1	↓	9.1	→
卸売業		7.7	2.0	4.2	5.8	▲2.0	↓	▲2.0	→
小売業		3.6	19.6	15.3	3.7	12.7	↑	10.9	↓
サービス業		10.2	▲2.6	8.0	9.2	15.4	↑	6.0	↓
建設業		▲2.2	6.0	4.5	16.3	16.3	→	4.3	↓

# 総 合

当期のD Iは、業況+12.0（前期比+1.0ポイント）、売上+14.1（同▲1.6ポイント）、収益+12.2（同▲0.9ポイント）と前期比では売上D I、収益D Iが低下している一方で、業況D Iは改善している。来期については、全てのD Iで当期比低下が見込まれている。

業種別にみると、製造業のうち、電気機器関連については、年度末へかけて設備工事の集中、また、景気回復に伴う需要増加がみられるが、引続き人手不足による外注費等の高騰が懸念されている。卸売業全体としては、引続き、人手不足が経営課題となっている。また、収益性の低下により、他業態へ進出している先もみられる。小売業全体としては、消費者の購買意欲は旺盛であるが、大型量販店の新規出店やネット購入等により、競争が激しくなることが予想されている。サービス業のうち、美容業については、競争が激しいが、ネイルサロンを併設する店舗の出店など、差別化を図る動きもみられる。建設業全体としては、依然として人手不足が経営課題となっている。また、人手不足に伴う人件費上昇や資材価格の上昇など、全体的な建設コストは上昇傾向にある。



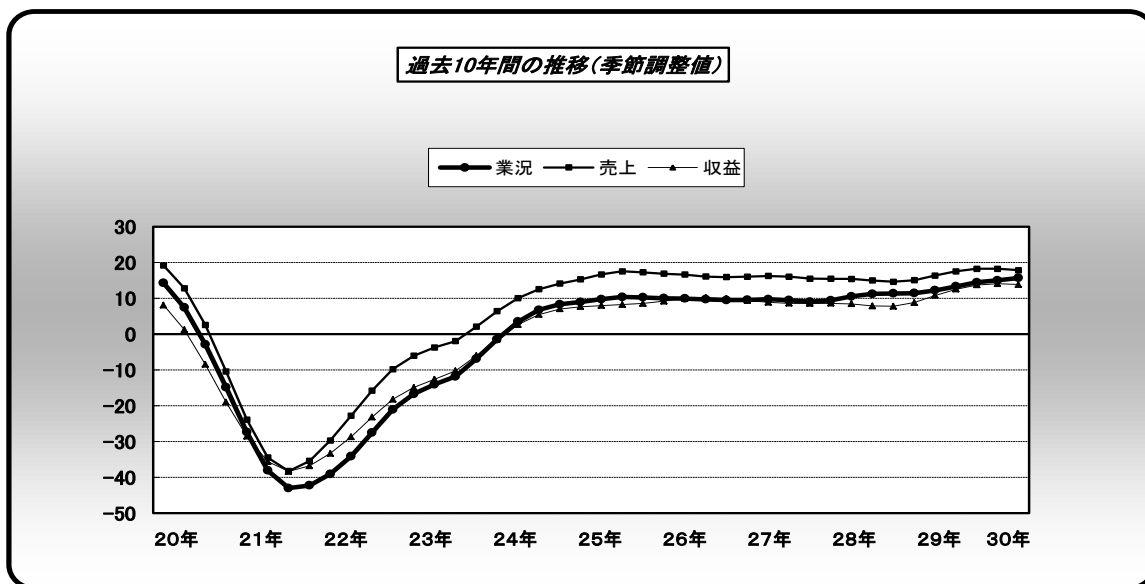
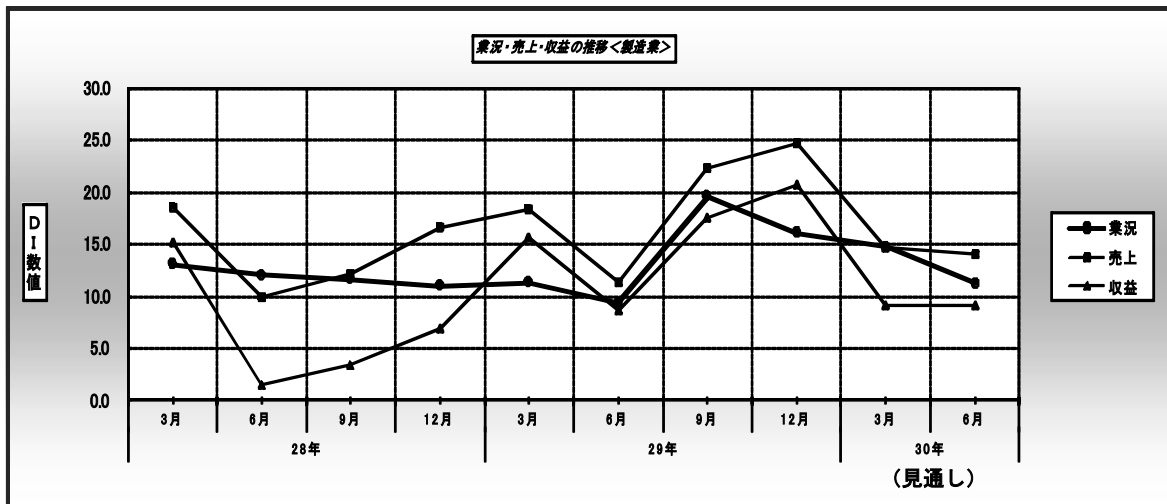
# 製造業

当期のD Iは、業況+14.7（前期比▲1.4ポイント）、売上+14.7（同▲10.1ポイント）、収益+9.1（同▲11.7ポイント）と前期比では全てのD Iが低下している。来期は、業況D I、売上D Iで当期比低下、収益D Iは横ばいが見込まれている。

自動車部品関連については、ガソリン車から電気自動車へ変遷が進むことが見込まれているに伴い、電気自動車関連業者は、全体的に好調を維持するも、既存自動車関連は、引続き企業間格差がみられる。

電気機器関連については、年度末へかけて設備工事の集中、また、景気回復に伴う需要増加がみられるが、引続き人手不足による外注費等の高騰が懸念されている。

印刷業関連については、他社との差別化を図りながら安定した受注を確保し、売上を維持している先もみられる。しかし、収益の確保は業界全体の課題となっており、機械の入替等による経費の削減を図っている先もみられる。



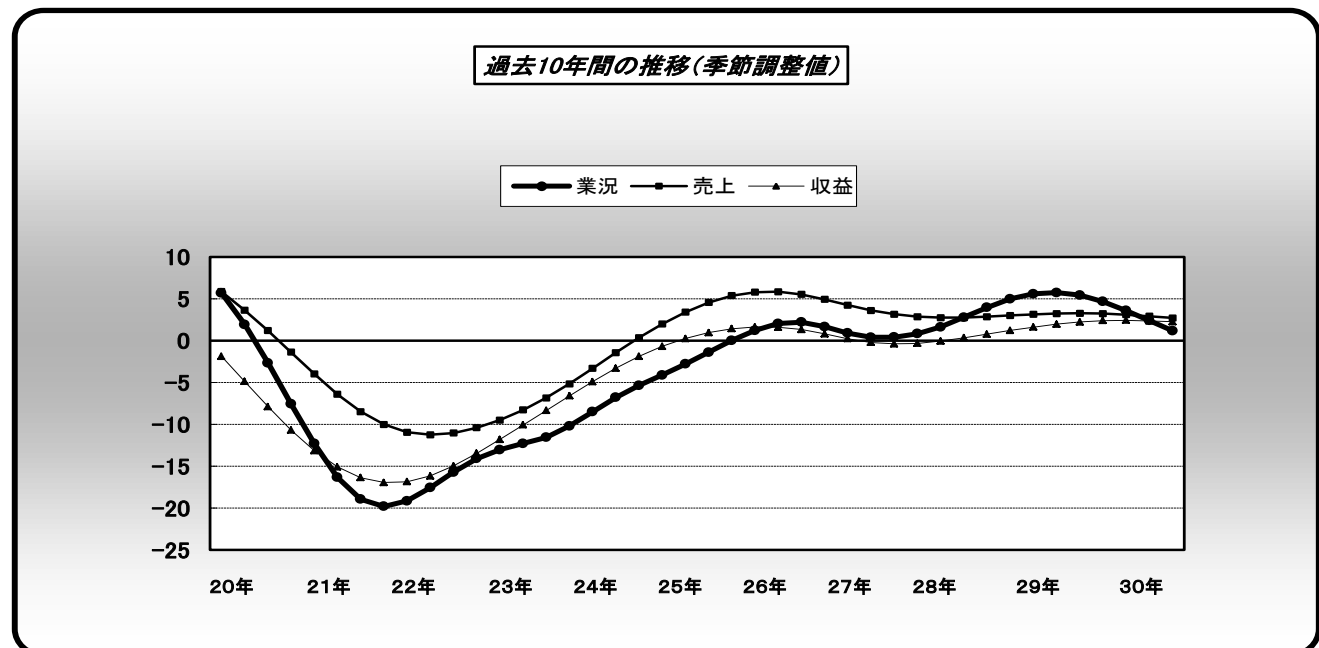
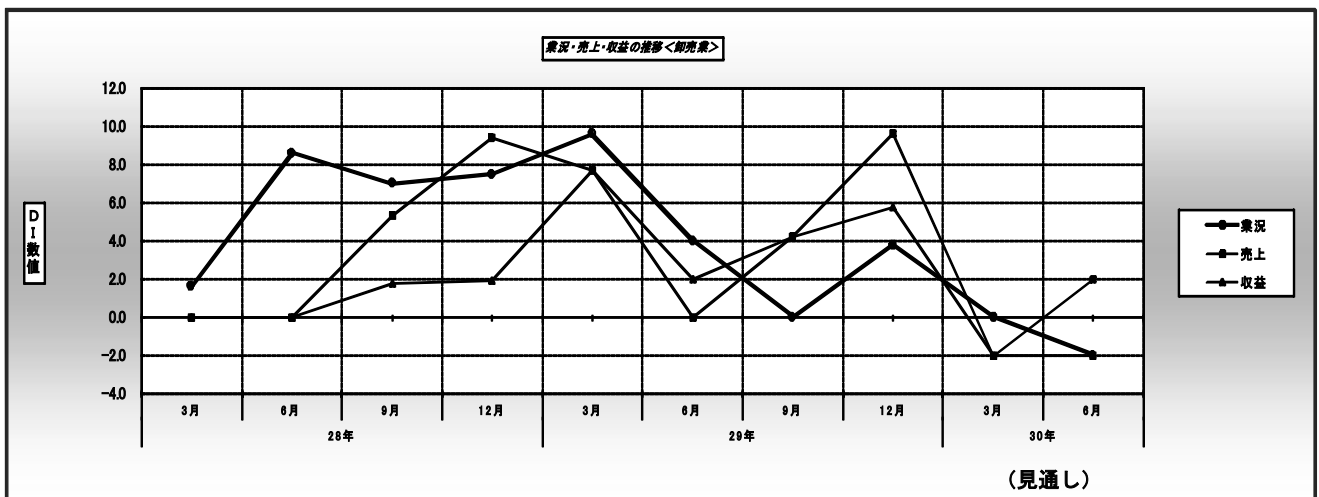
# 卸売業

当期のD Iは、業況+0.0（前期比▲3.8ポイント）、売上▲2.0（同▲11.6ポイント）、収益▲2.0（同▲7.8ポイント）と前期比では全てのD Iが低下している。来期については、業況D Iで当期比低下、売上D Iは増加、収益D Iは横ばいが見込まれている。

卸売業全体としては、引続き、人手不足が経営課題となっている。また、収益性の低下により、他業態へ進出している先もみられる。

木材卸については、新設住宅着工減少による木材需要の減少が懸念されている。国産材は台風等の影響により、出荷量が減少し、価格が上昇傾向にある。外材についても、北米や中国での需要が活発なことから、高値が続いている。

青果卸については、去年の台風や12月と1月に雨が少なく、気温も低かったことからキャベツの出荷量が落込み、販売価格が高騰している。しかし、今後春キャベツについては例年並みの出荷量、価格を見込んでいる。

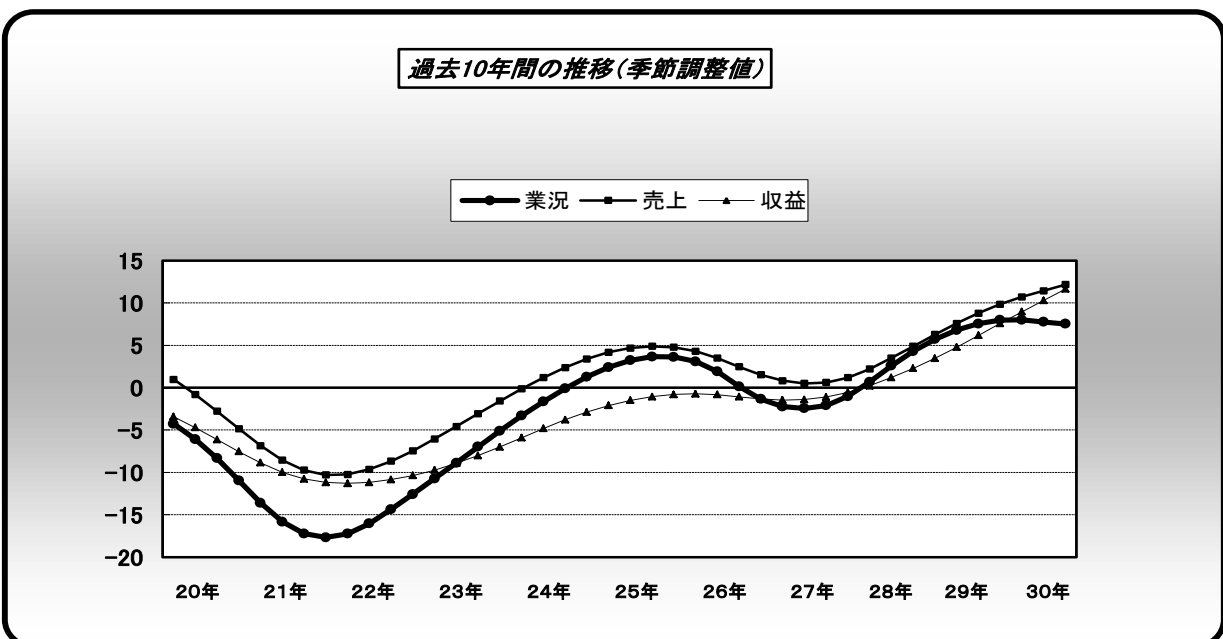
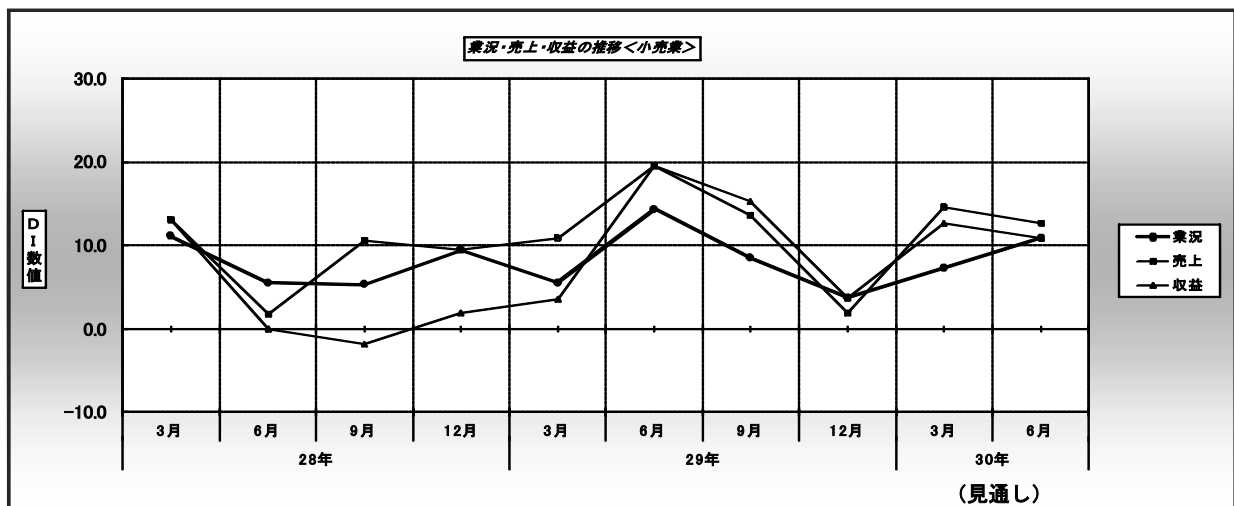


# 小 売 業

当期のD Iは、業況+7.3（前期比+3.6ポイント）、売上+14.5（同+12.6ポイント）、収益+12.7（同+9.0ポイント）と前期比では全てのD Iで増加している。来期は、業況D Iは増加で、売上D I、収益D Iは当期比低下することが見込まれている。

小売業全体としては、消費者の購買意欲は旺盛であるが、大型量販店の新規出店やネット購入等により、競争が激しくなることが予想されており、小規模小売店においては引続き、収益性低下が課題となっている。

自動車販売については、新車販売は、軽自動車販売台数が伸びているが、全体としての販売台数は、前年と比べ減少傾向にある。輸入車販売は、消費者の傾向としてこだわりや特徴を求める動きが強くなってきており、今後も伸びが続く見通しとなっている。



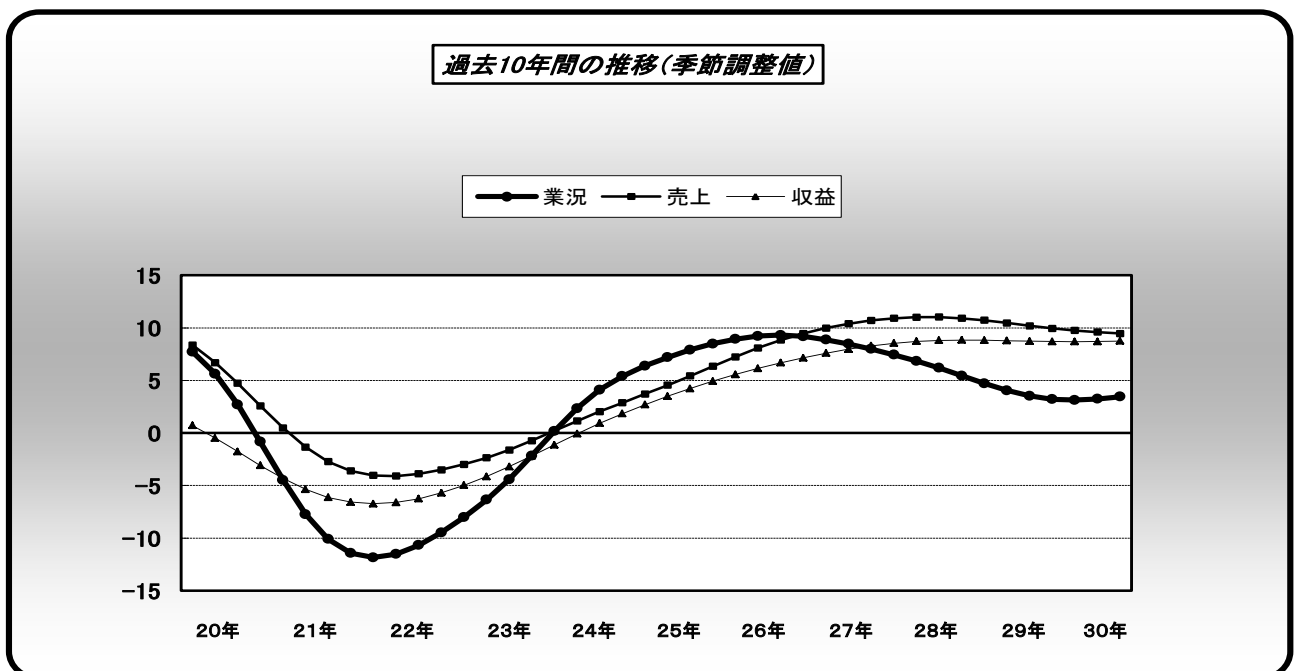
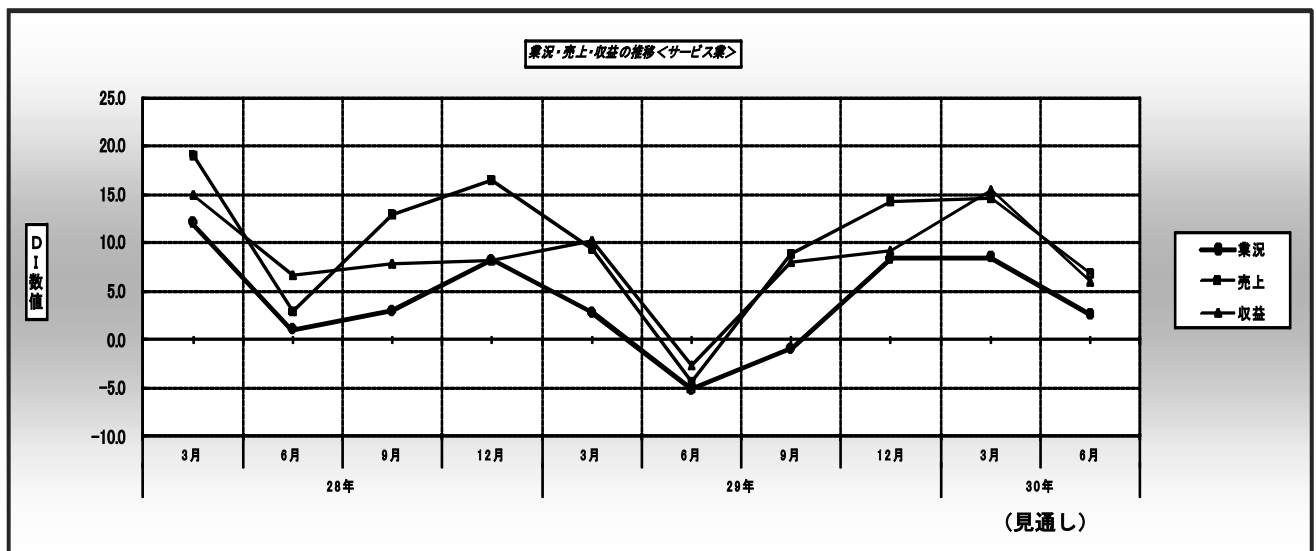
# サービス業

当期のD Iは、業況+8.5（前期比+0.1ポイント）、売上+14.7（同+0.4ポイント）、収益+15.4（同+6.2ポイント）と前期比では全てのD Iが改善している。一方、来期については、全てのD Iについて当期比低下が見込まれている。

医療・保健衛生業については、インフルエンザの流行に伴い、患者数は増加している。一方で、医療機関によっては人手不足が深刻化しており、医師や事務員の確保が課題となっている。

美容業については、競合が激しいが、ネイルサロンを併設する店舗の出店など、差別化を図る動きもみられる。

飲食業については、新店舗の進出もみられ、独自の特徴やサービスの提供により、他店との差別化を図っている先もみられる。



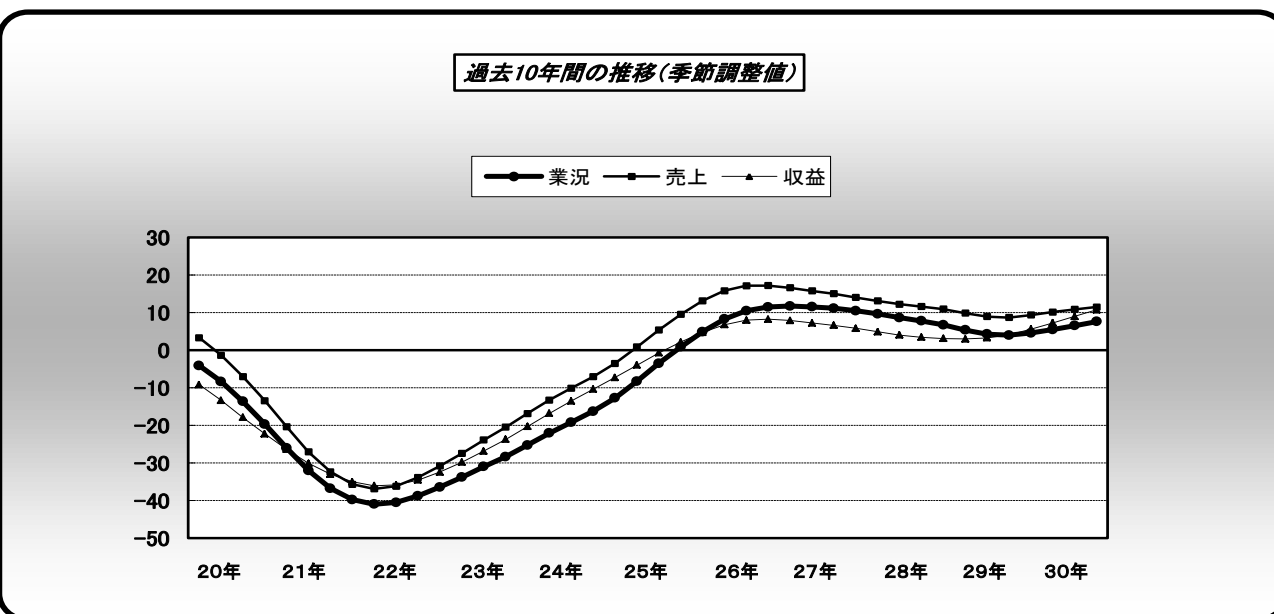
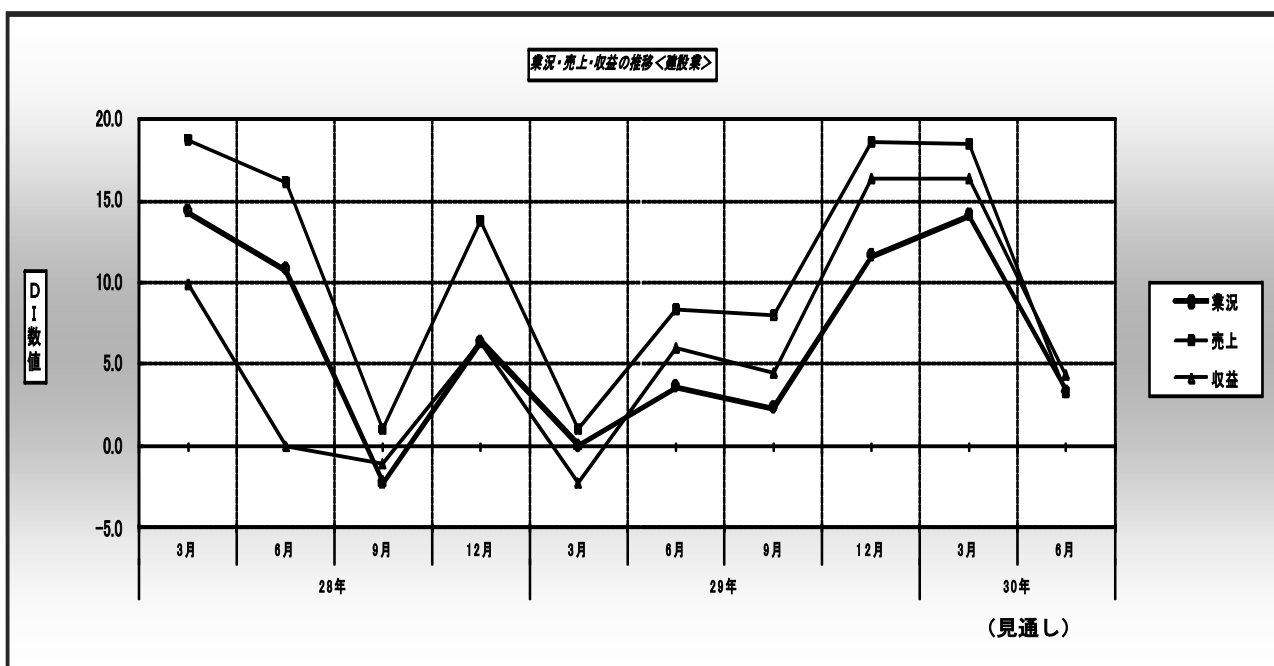


# 建設業

当期のD Iは、業況+14.1（前期比+2.5ポイント）、売上+18.5（同▲0.1ポイント）、収益+16.3（同±0.0ポイント）と業況D Iが前期比改善、売上D Iは低下、収益D Iは横ばいとなっている。来期については、全てのD Iで低下が見込まれている。

建設業全体としては、依然として人手不足が経営課題となっている。また、人手不足に伴う人件費上昇や資材価格の上昇など、全体的な建設コストは上昇傾向にある。今後も人材や資材等の経営資源は、東京五輪が開催される再来年夏までは厳しい状態が続くと見込まれている。

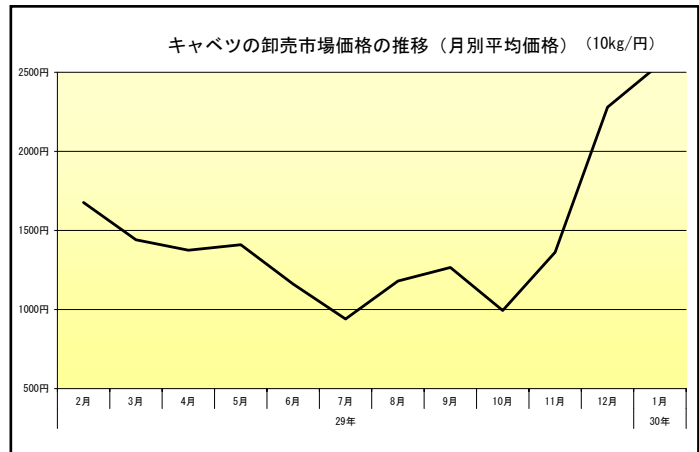
民間工事については、一般住宅の建設が前年に比べやや減少している一方、アパートやマンションのリノベーション工事の需要は順調に推移している。



## 農業

### 野菜

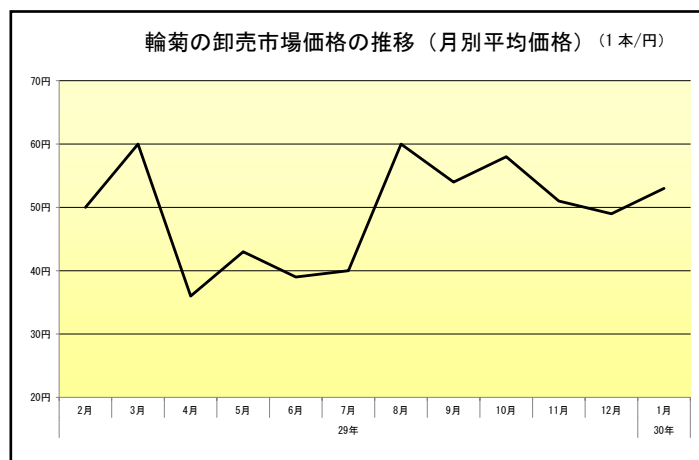
露地野菜の冬キャベツは、昨年秋の天候不良の影響による生育不良から出荷量が減少しており、高値で推移している。しかし、今後4月頃から収穫が始まる春キャベツについては、例年並みの出荷量、価格を見込んでいる。



※名古屋中央卸売市場の卸売価格を参考

### 菊

菊については、1月から3月は需要が増加する時期であるが、寒波の影響により、下位等級が多めとなっている。また、A重油価格の上昇により、経費負担は大きく、収益面では厳しい状況が続くが、4月から6月にかけては、例年需要は少なく、生産調整を行う時期である。



※（社）日本花き卸売市場協会の調査価格を参考

## 水産業

シラスうなぎの漁獲量は、仕入最盛期である1月から4月のうちの1月と2月は歴史的な不漁となっている。シラスうなぎの輸入依存が例年以上に高まり、仕入コストがかかる見通しとなっている。

## 運輸業

運輸業については、生育不良により野菜の出荷量が減少したことに伴い、輸送量が減少し、さらに原油価格の上昇や、人手不足など厳しい状況が続く見通しとなっている。

## 不動産業

不動産業については、工場や倉庫のための土地の需要は依然として高い。一方、個人住宅用地は、一部地域では需要増加もみられるが、それ以外の地域では安定的に推移している。